



資料編

株式の状況	26
主要な経営指標等の推移	27
中間財務諸表	28
損益の状況	35
預出金	39
貸出金	41
証券業務	44
時価等情報	46
自己資本の充実の状況	48

株式の状況

■ 資本金の推移

(単位：百万円)

	昭和54年12月1日	昭和63年2月1日	平成3年3月26日	平成5年4月1日
資 本 金	700	1,300	1,800	2,500

■ 大株主

(平成28年9月30日現在) (単位：千株・%)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社福岡銀行	福岡市中央区	4,022	14.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区	2,113	7.71
福岡中央銀行行員持株会	福岡市中央区	1,874	6.84
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区	1,519	5.55
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎市広島	1,334	4.87
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区	1,332	4.86
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区	1,245	4.55
株式会社豊和銀行	大分市王子中町	1,141	4.16
株式会社南日本銀行	鹿児島市山下町	1,112	4.06
学校法人帝京大学	東京都板橋区	649	2.37
合 計	—	16,343	59.70

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は次のとおりです。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 2,113千株

主要な経営指標等の推移

■ 主要な経営指標等の推移

回次	第94期中	第95期中	第96期中	第94期	第95期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成27年3月	平成28年3月
経常収益(百万円)	4,956	4,996	4,898	10,156	10,095
経常利益(百万円)	669	766	420	1,485	1,888
中間純利益(百万円)	394	473	269	—	—
当期純利益(百万円)	—	—	—	730	1,069
持分法を適用した場合の投資利益(百万円)	—	—	—	—	—
資本金(百万円)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
発行済株式総数(千株)	27,371	27,371	27,371	27,371	27,371
純資産額(百万円)	25,379	27,159	27,768	26,942	27,730
総資産額(百万円)	498,672	502,840	509,883	484,819	489,705
預金残高(百万円)	452,368	454,968	461,180	435,052	443,112
貸出金残高(百万円)	351,059	355,179	362,509	353,001	359,483
有価証券残高(百万円)	106,827	101,199	103,731	103,173	96,690
1株当たり純資産額(円)	936.62	1,002.36	1,025.04	994.32	1,023.60
1株当たり中間純利益金額(円)	14.55	17.48	9.95	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	26.95	39.48
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額(円)	2.50	2.50	2.50	5.00	6.00
自己資本比率(%)	5.08	5.40	5.44	5.55	5.66
単体自己資本比率(国内基準)(%)	8.76	8.24	7.82	8.26	7.92
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	22,136	16,414	17,751	5,347	△1,190
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△3,418	1,578	△7,458	1,201	5,932
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△68	△68	△95	△136	△137
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	28,887	34,574	31,452	16,648	21,253
従業員数(人)	536	537	535	525	521

(注)1. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当行は関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」の記載はしていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

4. 第95期(平成28年3月)の1株当たり配当額のうち1円は創立65周年記念配当であります。

5. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

中間財務諸表

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第95期中 (平成27年9月30日)	第96期中 (平成28年9月30日)
資 産 の 部		
現金預け金	34,578	31,456
有価証券	101,199	103,731
貸出金	355,179	362,509
外国為替	100	78
その他資産	805	942
その他の資産	805	942
有形固定資産	13,571	13,638
無形固定資産	109	128
前払年金費用	1,089	1,306
支払承諾見返	206	190
貸倒引当金	△3,999	△4,098
資産の部合計	502,840	509,883
負 債 の 部		
預金	454,968	461,180
譲渡性預金	15,189	15,707
その他負債	1,996	1,821
未払法人税等	221	149
リース債務	23	31
資産除去債務	22	22
その他の負債	1,728	1,618
役員退職慰労引当金	237	290
睡眠預金払戻損失引当金	139	134
繰延税金負債	942	910
再評価に係る繰延税金負債	2,000	1,878
支払承諾	206	190
負債の部合計	475,681	482,114
純 資 産 の 部		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	1,203	1,203
資本準備金	1,203	1,203
利益剰余金	15,248	16,001
利益準備金	1,396	1,396
その他利益剰余金	13,852	14,604
固定資産圧縮積立金	526	534
別途積立金	12,625	13,525
繰越利益剰余金	700	545
自己株式	△121	△123
株主資本合計	18,831	19,582
その他有価証券評価差額金	4,123	3,933
土地再評価差額金	4,204	4,253
評価・換算差額等合計	8,328	8,186
純資産の部合計	27,159	27,768
負債及び純資産の部合計	502,840	509,883

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第95期中 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	第96期中 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
経常収益	4,996	4,898
資金運用収益	4,251	4,139
(うち貸出金利息)	3,621	3,537
(うち有価証券利息配当金)	615	588
役務取引等収益	599	518
その他業務収益	1	109
その他経常収益	142	131
経常費用	4,229	4,477
資金調達費用	254	217
(うち預金利息)	236	211
役務取引等費用	472	497
営業経費	3,138	3,344
その他経常費用	364	418
経常利益	766	420
特別損失	1	0
固定資産処分損	1	0
税引前中間純利益	765	420
法人税、住民税及び事業税	231	148
法人税等調整額	59	1
法人税等合計	291	150
中間純利益	473	269

(注) 中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

■ 中間株主資本等変動計算書

第95期中(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	2,500	1,203	1,396	528	11,925	992	14,842	△120	18,425	4,312	4,204	8,516	26,942
当中間期変動額													
剰余金の配当						△67	△67		△67				△67
中間純利益						473	473		473				473
自己株式の取得								△0	△0				△0
固定資産圧縮積立金の取崩				△2		2	－		－				－
別途積立金の積立					700	△700	－		－				－
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										△188	－	△188	△188
当中間期変動額合計	－	－	－	△2	700	△292	405	△0	405	△188	－	△188	217
当中間期末残高	2,500	1,203	1,396	526	12,625	700	15,248	△121	18,831	4,123	4,204	8,328	27,159

第96期中(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	2,500	1,203	1,396	536	12,625	1,268	15,826	△122	19,407	4,069	4,253	8,323	27,730
当中間期変動額													
剰余金の配当						△94	△94		△94				△94
中間純利益						269	269		269				269
自己株式の取得								△0	△0				△0
固定資産圧縮積立金の取崩				△2		2	－		－				－
別途積立金の積立					900	△900	－		－				－
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										△136	－	△136	△136
当中間期変動額合計	－	－	－	△2	900	△723	174	△0	174	△136	－	△136	38
当中間期末残高	2,500	1,203	1,396	534	13,525	545	16,001	△123	19,582	3,933	4,253	8,186	27,768

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第95期中 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	第96期中 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	765	420
減価償却費	183	184
貸倒引当金の増減(△)	147	145
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	25	25
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	11	△0
資金運用収益	△4,251	△4,139
資金調達費用	254	217
有価証券関係損益(△)	△0	△109
為替差損益(△は益)	0	△0
固定資産処分損益(△は益)	1	0
貸出金の純増(△)減	△2,178	△3,025
預金の純増減(△)	19,915	18,068
譲渡性預金の純増減(△)	△2,053	2,393
外国為替(資産)の純増(△)減	△22	140
資金運用による収入	4,326	4,168
資金調達による支出	△256	△186
その他	△121	△201
小計	16,746	18,099
法人税等の支払額	△331	△347
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,414	17,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,679	△8,403
有価証券の売却による収入	7	506
有価証券の償還による収入	6,348	654
有形固定資産の取得による支出	△96	△209
有形固定資産の除却による支出	—	△0
無形固定資産の取得による支出	△1	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,578	△7,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△67	△95
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68	△95
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,925	10,198
現金及び現金同等物の期首残高	16,648	21,253
現金及び現金同等物の中間期末残高	34,574	31,452

■ 注記事項

● 重要な会計方針

第96期中(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち株式については原則として中間決算期末月1ヵ月平均の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、債券等については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、当中間会計期間末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び預入期間が3ヵ月以内の預け金であります。

9.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

● 追加情報

第96期中(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

第96期中(平成28年9月30日)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	270百万円
延滞債権額	13,793百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	一百万円
------------	------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	2,201百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	16,265百万円
-----	-----------

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

6,141百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	236百万円
預け金	4百万円
計	240百万円
担保資産に対応する債務	
預金	432百万円

上記のほか、為替決済、当座借越等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	21,298百万円
------	-----------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	6百万円
-----	------

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等の額面金額は次のとおりであります。

一百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

融資未実行残高	30,257百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	27,458百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
3,245百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	7,286百万円
---------	----------

(中間損益計算書関係)

第96期中(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

1. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	163百万円
無形固定資産	20百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	263百万円
----------	--------

(中間株主資本等変動計算書関係)

第96期中(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	27,371	—	—	27,371	
合計	27,371	—	—	27,371	
自己株式					
普通株式	280	0	—	281	(注)
合計	280	0	—	281	

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	94	3.50	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 11月25日 取締役会	普通株式	67	その他 利益 剰余金	2.50	平成28年 9月30日	平成28年 12月5日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

第96期中(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	31,456百万円
定期預け金(預入期間3ヵ月超)	△4百万円
現金及び現金同等物	31,452百万円

(リース取引関係)

第96期中(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容
有形固定資産
主として車両であります。
- ②リース資産の減価償却方法
重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	0
1年超	—
合計	0

(金融商品関係)

第96期中(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	31,456	31,456	0
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	102,682	102,682	—
(3)貸出金	362,509		
貸倒引当金(*)	△4,009		
	358,500	364,644	6,143
資産計	492,640	498,783	6,143
(1)預金	461,180	461,427	246
(2)譲渡性預金	15,707	15,710	3
負債計	476,888	477,138	249
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(*)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

- (2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。公募投資信託は公表されている基準価格、私募投資信託は証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

- (3)貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金の合計額を期間別の無リスクの市場利率に信用リスク相当分を上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

- (1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)	730
②組合出資金(*2)	317
合 計	1,048

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

第96期中(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第96期中(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	22百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
当中間会計期間末残高	22百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

第96期中(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

第96期中(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第96期中(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

第96期中(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

第96期中(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第96期中(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

関連会社がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		第96期中 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額		1,025円04銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	27,768
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	27,768
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	27,090

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		第96期中 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
1株当たり中間純利益金額		9円95銭
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	269
普通株式に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	269
普通株式の期中平均株式数	千株	27,090

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

国内業務部門・国際業務部門別収支

国内業務部門では、資金運用収支は3,920百万円、役員取引等収支は20百万円、その他業務収支は108百万円となり、国際業務部門では、資金運用収支は1百万円、役員取引等収支は1百万円、その他業務収支は0百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	3,969	28	3,997	3,920	1	3,921
うち資金運用収益	4,223	31	4,254	4,137	4	4,141
うち資金調達費用	254	3	257	217	2	219
役員取引等収支	126	1	127	20	1	21
うち役員取引等収益	596	2	598	515	2	517
うち役員取引等費用	470	1	471	495	1	496
その他業務収支	0	1	1	108	0	108
うちその他業務収益	0	1	1	108	0	108
うちその他業務費用	-	-	-	-	-	-
業務粗利益	4,095	31	4,126	4,049	3	4,052
業務粗利益率	1.84%	1.40%	1.85%	1.79%	0.18%	1.79%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \div 183 \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

利益率

(単位：%)

	平成27年9月期	平成28年9月期
総資産経常利益率	0.30	0.16
純資産経常利益率	5.65	3.02
総資産中間純利益率	0.19	0.10
純資産中間純利益率	3.49	1.93

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$

利回り・利鞘

(単位：%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.88	1.43	1.89	1.81	0.24	1.81
資金調達原価	1.47	0.99	1.48	1.49	1.24	1.50
総資金利鞘	0.41	0.44	0.41	0.32	△1.00	0.31

■ 資金の運用・調達平均残高、利息、利回り

● 国内業務部門

(単位：百万円・%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	(4,357)	(3)		(3,410)	(2)	
うち貸出金	447,770	4,223	1.88	454,254	4,137	1.81
うち商品有価証券	350,100	3,621	2.06	356,247	3,537	1.98
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うちコールローン	91,765	583	1.26	92,355	584	1.26
うち預け金	377	0	0.10	—	—	—
	1,169	14	2.51	2,240	12	1.11
資金調達勘定	468,444	254	0.10	472,074	217	0.09
うち預金	452,472	236	0.10	461,223	211	0.09
うち譲渡性預金	15,968	17	0.22	10,848	5	0.10
うち借入金	0	0	0.29	0	0	0.29

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年9月期30,200百万円、平成28年9月期27,700百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

● 国際業務部門

(単位：百万円・%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	4,430	31	1.43	3,469	4	0.24
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	4,311	31	1.47	3,313	4	0.25
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	9	0	1.03	5	0	0.61
資金調達勘定	(4,357)	(3)		(3,410)	(2)	
うち預金	4,442	3	0.16	3,478	2	0.14
うち譲渡性預金	85	0	0.08	67	0	0.06
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。
2. 国際業務部門の当行国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

● 合 計

(単位：百万円・%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	447,844	4,251	1.89	454,313	4,139	1.81
うち貸出金	350,100	3,621	2.06	356,247	3,537	1.98
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	96,077	615	1.27	95,669	588	1.22
うちコールローン	377	0	0.10	—	—	—
うち預け金	1,179	14	2.50	2,246	12	1.11
資金調達勘定	468,529	254	0.10	472,142	217	0.09
うち預金	452,557	236	0.10	461,291	211	0.09
うち譲渡性預金	15,968	17	0.22	10,848	5	0.10
うち借入金	0	0	0.29	0	0	0.29

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年9月期30,200百万円、平成28年9月期27,700百万円)を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

■ 受取・支払利息の分析

● 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△22	△34	△56	59	△145	△86
うち貸出金	54	△67	△12	61	△144	△83
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△40	△6	△46	3	△2	1
うちコールローン	△0	—	△0	△0	—	△0
うち預け金	△28	31	2	6	△8	△2
支払利息	3	△17	△14	2	△38	△36
うち預金	1	△22	△21	4	△28	△24
うち譲渡性預金	3	2	6	△2	△9	△12
うち借入金	0	—	0	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

● 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	8	△0	8	△1	△26	△27
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	9	△1	8	△1	△26	△27
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
支払利息	1	△0	0	△0	△0	△1
うち預金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

● 合計

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△22	△26	△48	58	△171	△112
うち貸出金	54	△67	△12	61	△144	△83
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△32	△6	△38	△2	△24	△26
うちコールローン	△0	—	△0	△0	—	△0
うち預け金	△28	31	2	5	△8	△2
支払利息	3	△17	△14	2	△38	△36
うち預金	1	△22	△21	4	△28	△24
うち譲渡性預金	3	2	6	△2	△9	△12
うち借入金	0	—	0	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

■ 業務純益

(単位：百万円)

平成27年9月期	平成28年9月期
764	680

業務純益とは 銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標として用いられております。
預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の三つを合計した「業務粗利益」より「貸倒引当金繰入額」および「経費」を差し引いて計算します。

■ コア業務純益

(単位：百万円)

平成27年9月期	平成28年9月期
899	594

コア業務純益とは 業務純益から一時的な変動要因(国債等債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額)を除いた、銀行の本来業務での利益を表しております。

■ 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	596	2	599	515	2	518
うち預金・貸出業務	62	-	62	61	-	61
うち為替業務	170	2	173	172	2	175
うち証券関連業務	113	-	113	70	-	70
うち代理業務	35	-	35	36	-	36
うち保護預り・貸金庫業務	19	-	19	21	-	21
うち保証業務	1	-	1	0	-	0
役務取引等費用	470	1	472	495	1	497
うち為替業務	39	1	40	40	1	41

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

■ その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
商品有価証券売買損益	0	-	0	0	-	0
外国為替売買損益	-	1	1	-	0	0
国債等債券売却損益	-	-	-	108	-	108
合計	0	1	1	108	0	109

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
給料・手当	1,656	1,685
退職給付費用	△72	14
福利厚生費	20	21
減価償却費	183	184
土地建物機械賃借料	225	227
営繕費	11	13
消耗品費	49	70
給水光熱費	32	32
旅費	7	5
通信費	67	74
広告宣伝費	24	26
租税公課	181	204
その他	750	783
合計	3,138	3,344

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

預金

■ 預金の種類別残高

● 期末残高

(単位：百万円・%)

種 類	平成27年9月期				平成28年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
預 金 合 計	454,876	91	454,968	96.77	461,110	69	461,180	96.71
うち流動性預金	180,143	83	180,227	38.33	180,893	64	180,957	37.95
うち定期性預金	272,260	8	272,269	57.91	277,841	5	277,847	58.26
うちその他	2,471	-	2,471	0.53	2,375	-	2,375	0.50
譲 渡 性 預 金	15,189	-	15,189	3.23	15,707	-	15,707	3.29
総 合 計	470,065	91	470,157	100.00	476,818	69	476,888	100.00

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

● 平均残高

(単位：百万円・%)

種 類	平成27年9月期				平成28年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
預 金 合 計	452,472	85	452,557	96.59	461,223	67	461,291	97.70
うち流動性預金	178,123	75	178,199	38.03	180,324	62	180,386	38.21
うち定期性預金	273,188	9	273,197	58.31	279,623	5	279,629	59.22
うちその他	1,160	-	1,160	0.25	1,275	-	1,275	0.27
譲 渡 性 預 金	15,968	-	15,968	3.41	10,848	-	10,848	2.30
総 合 計	468,441	85	468,526	100.00	472,071	67	472,139	100.00

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

■ 預金者別残高

(単位：百万円・%)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	325,332	71.51	327,200	70.95
法 人	108,183	23.78	112,387	24.37
そ の 他	21,451	4.71	21,592	4.68
合 計	454,968	100.00	461,180	100.00

- (注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
 2. その他とは、公金預金・金融機関預金であります。

■ 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
残 高	534	524

■ 定期預金の残存期間別残高（期末残高）

（単位：百万円）

定期預金	期間	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
	期別							
定期預金	平成27年9月期	52,930	40,758	99,562	38,560	34,290	1,026	267,130
	平成28年9月期	65,418	46,901	99,977	35,734	15,800	8,958	272,789
うち固定金利 定期預金	平成27年9月期	52,920	40,757	99,562	38,559	34,285	1,026	267,111
	平成28年9月期	65,406	46,901	99,976	35,728	15,799	8,958	272,770
うち変動金利 定期預金	平成27年9月期	10	0	0	1	5	-	18
	平成28年9月期	11	-	0	5	1	-	18

（注）積立定期預金は含んでおりません。

■ 1店舗および従業員1人当たり預金額（平均残高）

	平成27年9月期	平成28年9月期
営業店舗数(店)	41	41
1店舗当たり預金額(百万円)	11,427	11,515
従業員数(人)	545	544
従業員1人当たり預金額(百万円)	858	866

（注）1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおります。

3. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

貸出金

■ 貸出金の種類別残高

● 期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月期			平成28年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
貸出金	割 引 手 形	6,858	—	6,858	6,141	—	6,141
	手 形 貸 付	22,866	—	22,866	23,876	—	23,876
	証 書 貸 付	307,472	—	307,472	313,406	—	313,406
	当 座 貸 付	17,983	—	17,983	19,085	—	19,085
	合 計	355,179	—	355,179	362,509	—	362,509

● 平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月期			平成28年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
貸出金	割 引 手 形	7,434	—	7,434	6,586	—	6,586
	手 形 貸 付	20,651	—	20,651	22,174	—	22,174
	証 書 貸 付	306,299	—	306,299	310,477	—	310,477
	当 座 貸 付	15,715	—	15,715	17,009	—	17,009
	合 計	350,100	—	350,100	356,247	—	356,247

■ 貸出金の残存期間別残高(期末残高)

(単位：百万円)

貸 出 金	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		平成27年9月期	37,942	20,630	46,640	37,197	194,784	
	平成28年9月期	38,847	23,827	51,556	36,806	192,385	19,085	362,509
うち変動金利	平成27年9月期		6,290	11,965	6,250	42,290	2	
	平成28年9月期		7,398	17,654	8,133	44,926	2	
うち固定金利	平成27年9月期		14,339	34,675	30,947	152,494	17,980	
	平成28年9月期		16,429	33,902	28,673	147,459	19,082	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 貸出金および支払承諾見返額の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有 価 証 券	45	—	50	—
債 権	49	—	46	—
商 品	—	—	—	—
不 動 産	93,883	45	94,726	26
そ の 他	3,869	28	3,652	16
(小 計)	(97,848)	(73)	(98,475)	(42)
保 証 用	127,674	—	130,728	—
信 用	129,656	132	133,305	147
合 計	355,179	206	362,509	190
(うち劣後特約付貸出金)	(—)		(—)	

■ 貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

区 分	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	175,400	49.38	177,882	49.07
運 転 資 金	179,779	50.62	184,626	50.93
合 計	355,179	100.00	362,509	100.00

■ 業種別貸出状況

(単位：件・百万円・%)

業 種 別	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	25,483	355,179	100.00	25,969	362,509	100.00
製 造 業	937	14,759	4.16	936	14,976	4.13
農 業 , 林 業	21	118	0.03	27	113	0.03
漁 業	5	179	0.05	4	99	0.03
鉱業,採石業,砂利採取業	5	1,109	0.31	5	1,037	0.29
建 設 業	2,871	39,494	11.12	3,043	41,184	11.36
電気・ガス・熱供給・水道業	10	5,924	1.67	11	5,662	1.56
情 報 通 信 業	112	2,112	0.59	119	2,486	0.69
運 輸 業 , 郵 便 業	290	9,327	2.63	303	9,340	2.58
卸 売 業 , 小 売 業	2,327	35,695	10.05	2,388	37,152	10.25
金 融 業 , 保 険 業	64	10,838	3.05	67	8,473	2.34
不動産業,物品賃貸業	1,223	77,210	21.74	1,273	77,622	21.41
各 種 サ ー ビ ス 業	4,274	46,735	13.16	4,534	50,065	13.81
地 方 公 共 団 体	4	17,979	5.06	4	19,522	5.38
そ の 他	13,340	93,695	26.38	13,255	94,771	26.14
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-	-	-
政 府 等	-	-	-	-	-	-
金 融 機 関	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	25,483	355,179		25,969	362,509	

■ 中小企業等向け貸出

(単位：件・百万円・%)

区 分	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
総 貸 出 金 残 高 (A)	25,483	355,179	25,969	362,509
中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高 (B)	25,445	323,836	25,936	333,585
総貸出に占める比率 (B/A)	99.85	91.17	99.87	92.02

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■ 個人ローン残高

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
個 人 ロ ー ン 残 高	64,957	68,617
うち住宅ローン残高	45,877	47,184

■ 特定海外債権残高

・平成27年9月30日現在 該当事項はありません。

・平成28年9月30日現在 該当事項はありません。

■ 預貸率（貸出金の預金に対する比率）

(単位：%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	75.55	—	75.54	76.02	—	76.01
期中平均預貸率	74.73	—	74.72	75.46	—	75.45

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 1店舗および従業員1人当たり貸出金（平均残高）

	平成27年9月期	平成28年9月期
営業店舗数(店)	41	41
1店舗当たり貸出金(百万円)	8,539	8,688
従業員数(人)	545	544
従業員1人当たり貸出金(百万円)	641	653

■ 貸倒引当金残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成27年9月期					平成28年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,379	1,514	—	1,379	1,514	1,401	1,424	—	1,401	1,424
個別貸倒引当金	2,472	2,485	116	2,356	2,485	2,551	2,673	118	2,433	2,673
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,852	3,999	116	3,735	3,999	3,953	4,098	118	3,834	4,098

■ 貸出金償却額

(単位：百万円)

平成27年9月期	平成28年9月期
0	0

■ 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
平成27年9月30日	8,782	5,523	2,368	16,674
平成28年9月30日	8,200	5,886	2,201	16,289

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- 危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- 要管理債権 3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
- 正常債権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権。
なお、平成27年9月30日の正常債権額は338,922百万円、平成28年9月30日の正常債権額は346,617百万円であります。

■ リスク管理債権

(単位：百万円)

	破綻先債権	延滞債権	3ヵ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	合計
平成27年9月30日	387	13,894	—	2,368	16,650
平成28年9月30日	270	13,793	—	2,201	16,265

(注) 1. 破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。

2. 延滞債権 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

3. 3ヵ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

4. 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

■ 有価証券の残存期間別残高（期末残高）

（単位：百万円）

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	平成27年9月期	—	12,567	10,532	31,937	—	2,304	—	57,341
	平成28年9月期	7,521	8,196	39,430	—	—	1,984	—	57,133
地方債	平成27年9月期	200	372	1,054	566	524	—	—	2,719
	平成28年9月期	183	560	1,340	424	494	—	—	3,002
短期社債	平成27年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成28年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平成27年9月期	2,110	7,321	8,638	2,272	2,879	1,014	—	24,237
	平成28年9月期	1,707	13,290	6,574	2,578	2,168	1,044	—	27,363
株式	平成27年9月期							9,353	9,353
	平成28年9月期							8,385	8,385
その他の証券	平成27年9月期	1,998	—	1,608	—	—	—	3,940	7,547
	平成28年9月期	1,999	602	1,002	—	—	—	4,241	7,846
うち外国債券	平成27年9月期	1,998	—	1,608	—	—	—	—	3,606
	平成28年9月期	1,999	602	1,002	—	—	—	—	3,604
うち外国株式	平成27年9月期							—	—
	平成28年9月期							—	—

■ 保有有価証券残高

● 期末残高

（単位：百万円・％）

	平成27年9月期				平成28年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	57,341	—	57,341	56.66	57,133	—	57,133	55.08
地方債	2,719	—	2,719	2.69	3,002	—	3,002	2.90
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	24,237	—	24,237	23.95	27,363	—	27,363	26.38
株式	9,353	—	9,353	9.24	8,385	—	8,385	8.08
その他の証券	3,940	3,606	7,547	7.46	4,241	3,604	7,846	7.56
うち外国債券		3,606	3,606	3.56		3,604	3,604	3.47
うち外国株式		—	—	—		—	—	—
合計	97,592	3,606	101,199	100.00	100,126	3,604	103,731	100.00

● 平均残高

（単位：百万円・％）

	平成27年9月期				平成28年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	55,594	—	55,594	57.86	54,344	—	54,344	56.80
地方債	2,587	—	2,587	2.69	2,784	—	2,784	2.91
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	23,933	—	23,933	24.91	25,141	—	25,141	26.28
株式	6,827	—	6,827	7.11	6,673	—	6,673	6.98
その他の証券	2,822	4,311	7,134	7.43	3,411	3,313	6,725	7.03
うち外国債券		4,311	4,311	4.48		3,313	3,313	3.46
うち外国株式		—	—	—		—	—	—
合計	91,765	4,311	96,077	100.00	92,355	3,313	95,669	100.00

■ 預証率（有価証券の預金に対する比率）

(単位：%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預証率	20.76	3,921.29	21.52	20.99	5,157.98	21.75
期中平均預証率	19.58	5,072.47	20.50	19.56	4,886.79	20.26

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月期	平成28年9月期
国 債	—	—
地方債・政保債	300	300
合 計	300	300

(注) 地方債には非公募債の引受を含んでおりません。

■ 公共債および証券投資信託窓販実績

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月期	平成28年9月期
国 債	39	—
地方債・政保債	0	—
証券投資信託	3,107	1,748
合 計	3,146	1,748

■ 公共債ディーリング実績

● 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月期	平成28年9月期
商品国債	—	41
商品地方債	22	2
商品政府保証債	—	—
合 計	22	43

● 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月期	平成28年9月期
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	—	—

時価等情報

■ 有価証券関係

- ※1. 中間貸借対照表の「有価証券」を記載しております。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」は、該当ありません。

1. 満期保有目的の債券

- 平成27年9月30日現在 該当事項はありません。 • 平成28年9月30日現在 該当事項はありません。

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	7,399	4,844	2,555	4,838	2,749	2,088
	債 券	83,048	79,462	3,585	86,502	82,726	3,775
	国 債	57,341	54,548	2,792	57,133	54,144	2,988
	地方債	2,475	2,406	69	3,002	2,920	82
	社 債	23,230	22,507	723	26,366	25,661	704
	そ の 他	3,720	3,604	115	5,026	4,791	234
	小 計	94,167	87,911	6,256	96,367	90,268	6,099
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	1,193	1,337	△144	2,815	3,178	△362
	債 券	1,249	1,251	△1	997	1,002	△4
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	243	243	△0	—	—	—
	社 債	1,006	1,008	△1	997	1,002	△4
	そ の 他	3,573	3,602	△29	2,502	2,503	△1
	小 計	6,016	6,192	△175	6,315	6,683	△368
合 計		100,183	94,103	6,080	102,682	96,952	5,730

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

平成27年9月期及び平成28年9月期における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付等)、過去の一定期間における時価の推移等を勘案した基準により行っております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

- 平成27年9月30日現在 該当事項はありません。
- 平成28年9月30日現在 該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

- 平成27年9月30日現在 該当事項はありません。
- 平成28年9月30日現在 該当事項はありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
評価差額	6,080	5,730
その他有価証券	6,080	5,730
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	1,956	1,797
その他有価証券評価差額金	4,123	3,933

■ デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (2) 通貨関連取引 (3) 株式関連取引 (4) 債券関連取引 (5) 商品関連取引 (6) クレジット・デリバティブ取引

- 平成27年9月30日現在 該当事項はありません。
- 平成28年9月30日現在 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (2) 通貨関連取引 (3) 株式関連取引 (4) 債券関連取引

- 平成27年9月30日現在 該当事項はありません。
- 平成28年9月30日現在 該当事項はありません。

自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■ 単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、%）

項 目	平成27年9月期末		平成28年9月期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	18,763		19,514	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,703		3,703	
うち、利益剰余金の額	15,248		16,001	
うち、自己株式の額(△)	121		123	
うち、社外流出予定額(△)	67		67	
うち、上記以外に該当するものの額	－		－	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	－		－	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,514		1,424	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,514		1,424	
うち、適格引当金コア資本算入額	－		－	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,512		2,207	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	22,791		23,146	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	14	59	35	53
うち、のれんに係るものの額	－	－	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	14	59	35	53
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－	－	－
適格引当金不足額	－	－	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－	－	－
前払年金費用の額	148	592	363	545
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	603	2,415	988	1,482
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	－	－
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	766		1,387	
自 己 資 本				
自 己 資 本 の 額 ((イ)-(ロ))(ハ)	22,024		21,758	

(単位：百万円、%)

項 目	平成27年9月期末		平成28年9月期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	251,385		262,818	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,198		△1,089	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービス・ライツに係るものを除く。）	59		53	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	592		545	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△6,975		△5,992	
うち、上記以外に該当するものの額	5,124		4,304	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	15,628		15,358	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の合計額(二)	267,013		278,177	
自 己 資 本 比 率				
自 己 資 本 比 率 ((八) / (二))	8.24		7.82	

定量的な開示事項

■ 自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	平成27年9月期末		平成28年9月期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現 金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20	0	15	0
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	443	17	501	20
地方三公社向け	562	22	381	15
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	829	33	749	29
法人等向け	78,932	3,157	79,160	3,166
中小企業等向け及び個人向け	67,780	2,711	76,610	3,064
抵当権付住宅ローン	14,753	590	12,253	490
不動産取得等事業向け	54,777	2,191	60,495	2,419
三月以上延滞等	411	16	101	4
取立未済手形	6	0	9	0
信用保証協会等による保証付	2,923	116	3,480	139
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出 資 等	6,831	273	7,331	293
うち出資等のエクスポージャー	6,831	273	7,331	293
上 記 以 外	23,983	959	22,364	894
うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	11,625	465	9,987	399
うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,495	139	3,310	132
うち右記以外のエクスポージャー	8,863	354	9,066	362
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	5,776	231	4,902	196
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△6,975	△279	△5,992	△239
資産（オン・バランス）計	251,059	10,042	262,367	10,494
【オフ・バランス取引等項目】				
オフ・バランス取引等計	325	13	451	18
【CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャー】				
C V A リ ス ク 相 当 額	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0
合 計	251,385	10,055	262,818	10,512

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本額（単体）	
	平成27年9月期末	平成28年9月期末
基 礎 的 手 法	625	614

3. 単体自己資本比率

(単位：%)

項 目	平成27年9月期末	平成28年9月期末
自 己 資 本 比 率	8.24	7.82

4. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	平成27年9月期末	平成28年9月期末
信用リスク（標準的手法）	10,055	10,512
総所要自己資本額	10,680	11,127

■ 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

1. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	
				うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス		うち債券			
		平成27年9月期末	平成28年9月期末	平成27年9月期末	平成28年9月期末	平成27年9月期末	平成28年9月期末	平成27年9月期末	平成28年9月期末
地	国内計	465,512	481,029	381,214	393,530	84,298	87,499	467	160
	国外計	3,606	3,610	-	6	3,606	3,604	-	-
業	地域別計	469,119	484,640	381,214	393,536	87,904	91,104	467	160
	製造業	20,370	22,217	17,729	17,676	2,640	4,540	6	5
	農業、林業	118	113	118	113	-	-	-	2
	漁業	239	239	239	239	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1,189	1,117	1,189	1,117	-	-	-	-
	建設業	43,921	46,492	43,921	46,492	-	-	64	59
	電気・ガス・熱供給・水道業	6,637	7,202	5,924	5,662	713	1,539	-	-
	情報通信業	4,791	5,196	4,492	4,896	299	300	-	2
	運輸業、郵便業	10,584	11,255	10,267	10,942	316	313	14	-
	卸売業、小売業	41,498	43,174	39,774	41,456	1,724	1,718	55	33
	金融業、保険業	23,135	21,403	12,140	10,558	10,994	10,845	0	-
	不動産業、物品賃貸業	81,834	83,002	78,733	79,912	3,101	3,089	204	-
	各種サービス業	53,529	57,125	48,982	52,326	4,546	4,799	68	19
	国・地方公共団体	81,546	83,479	17,979	19,522	63,567	63,957	-	-
	個人	99,446	102,040	99,446	102,040	-	-	54	36
	その他	275	578	275	578	-	-	-	-
	業種別計	469,119	484,640	381,214	393,536	87,904	91,104	467	160
残	1年以下	68,011	80,699	63,702	69,286	4,309	11,412		
	1年超3年以下	40,900	46,485	20,638	23,836	20,262	22,649		
	3年超5年以下	68,659	99,947	46,825	51,600	21,833	48,347		
	5年超7年以下	71,974	39,808	37,197	36,806	34,776	3,002		
	7年超10年以下	57,620	51,483	54,216	48,820	3,404	2,663		
	10年超	143,887	147,015	140,568	143,986	3,318	3,028		
	期限の定めのないもの	18,065	19,200	18,065	19,200	-	-		
	残存期間別計	469,119	484,640	381,214	393,536	87,904	91,104		

(注)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	平成27年9月期	1,379	134	1,514
	平成28年9月期	1,401	23	1,424
個別貸倒引当金	平成27年9月期	2,472	12	2,485
	平成28年9月期	2,551	122	2,673
特定海外債権引当勘定	平成27年9月期	-	-	-
	平成28年9月期	-	-	-
合計	平成27年9月期	3,852	147	3,999
	平成28年9月期	3,953	145	4,098

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

		期首残高		期中増減額		期末残高	
		平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
地	国 内 計	2,472	2,551	12	122	2,485	2,673
	国 外 計	-	-	-	-	-	-
	地 域 別 計	2,472	2,551	12	122	2,485	2,673
業	製 造 業	172	191	△54	△3	118	188
	農 業 , 林 業	-	-	-	2	-	2
	漁 業	-	-	-	-	-	-
	鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	建 設 業	416	385	△20	△36	396	348
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
	情 報 通 信 業	7	5	△1	3	6	9
	運 輸 業 , 郵 便 業	167	166	17	6	184	173
	卸 売 業 , 小 売 業	321	493	142	40	463	534
	金 融 業 , 保 険 業	0	0	△0	△0	0	0
	不動産業,物品賃貸業	206	194	△29	14	176	208
	各 種 サ ー ビ ス 業	1,077	952	△35	106	1,042	1,058
	国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
	個 人	102	161	△4	△12	97	148
そ の 他	-	-	-	-	-	-	
	業 種 別 計	2,472	2,551	12	122	2,485	2,673

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

		貸出金償却	
		平成27年9月期	平成28年9月期
業	製 造 業	0	0
	農 業 , 林 業	-	-
	漁 業	-	-
	鉱業,採石業,砂利採取業	-	-
	建 設 業	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
	情 報 通 信 業	0	-
	運 輸 業 , 郵 便 業	-	-
	卸 売 業 , 小 売 業	-	0
	金 融 業 , 保 険 業	-	-
	不動産業,物品賃貸業	0	-
	各 種 サ ー ビ ス 業	-	0
	国・地方公共団体	-	-
	個 人	-	-
そ の 他	-	-	
	業 種 別 計	0	0

4. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成27年9月期末		平成28年9月期末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	168,747	-	164,970
10%	-	33,667	-	39,819
20%	1,022	7,064	1,522	5,756
35%	-	42,152	-	35,010
50%	20,792	211	21,606	466
75%	-	90,374	-	102,147
100%	4,092	139,369	4,610	144,181
150%	-	159	-	46
350%	-	-	-	-
自 己 資 本 控 除	-	-	-	-
合 計	25,907	481,746	27,739	492,398

(注)1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

■ 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年9月期末	平成28年9月期末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,142	1,106
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	－	－

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 派生商品取引の与信相当額の算出に用いる方式

- ・平成27年9月期末 該当事項はありません。
- ・平成28年9月期末 該当事項はありません。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

- ・平成27年9月期末 該当事項はありません。
- ・平成28年9月期末 該当事項はありません。

3. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

- ・平成27年9月期末 該当事項はありません。
- ・平成28年9月期末 該当事項はありません。

4. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

- ・平成27年9月期末 該当事項はありません。
- ・平成28年9月期末 該当事項はありません。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

1. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

- ・平成27年9月期末 該当事項はありません。
- ・平成28年9月期末 該当事項はありません。

2. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- ・平成27年9月期末 該当事項はありません。
- ・平成28年9月期末 該当事項はありません。

■ 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 銀行勘定における出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成27年9月期末		平成28年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	10,176		8,761	
上記に該当しない出資等	774		744	
合計	10,950	10,950	9,506	9,506

2. 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
売却損益額	0	0
償却額	0	-

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期末	平成28年9月期末
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	2,486	1,818

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期末	平成28年9月期末
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-

■ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

- ・平成27年9月期末 該当事項はありません。
- ・平成28年9月期末 該当事項はありません。

■ 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済価値の変動額

(単位：百万円)

	平成27年9月期末	平成28年9月期末
有価証券 (VaR)	4,240	5,792
有価証券を除く金利感応資産・負債 (100BPV)	3,474	3,147
合計	7,714	8,939

<前提条件>

①有価証券 (VaR)

「分散共分散法」保有期間1年(240営業日)、信頼区間99%、観測期間5年(1,200営業日)

②有価証券を除く金利感応資産・負債 (100BPV)

期末における金利100BP(1.00%)上昇